

しあわせ信州創造プラン 3.0 ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ のポイント

2023.3.24

1 タイトルは ver3.0 へ進化、サブタイトルは「大変革への挑戦」

- タイトルは「しあわせ信州創造プラン」を踏襲し、ver3.0 へ進化
- その上で、物価高騰や急速な人口減少など危機的な現状を打破する意味を込めて ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ をサブタイトルとして表現

2 新たに「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標に

- これからの県づくりに県民と共に取り組む新しい基本目標を提示
- 基本目標は、語尾を動的な表現とし、また、「信州から」とすることで、長野県が他県に先駆けて「ゆたかな社会」を創っていくことを決意

『確かな暮らしを守る』

新型コロナ、物価高騰、気候変動・災害の激甚化、人口減少・担い手不足など、かつてない危機的な状況を克服し、県民の命と暮らしを守る

『信州からゆたかな社会を創る』

社会・経済が成熟する中で、信州の強みや特色を十分に生かして、物質的にも精神的にも満たされた、本当の意味でゆたかな社会を長野県が全国に先駆けて創っていく

- また、基本目標を実現するための「5つの政策の柱」を設定

持続可能で安定した暮らしを守る 創造的で強靭な産業の発展を支援する 快適でゆとりのある社会生活を創造する 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 計画の進捗状況を的確に把握するための主要目標を 40 設定、全体で施策達成目標を 128 設定

3 「社会的共通資本^(※)」「学びと自治」を「共通視点」に

- 人口減少の急速な進行を踏まえ、「社会的共通資本」の概念を掲げ、その担い手を支え、持続的に発展させるという視点を記載（※自然資本（森林、水大気、土壌等）、社会的インフラストラクチャー（道路、上・下水道、公共交通等）、制度資本（教育、医療等）から構成）
- 学びの風土と自主自立の県民性という本県の特性を踏まえ、「学びと自治」の力を生かす視点を記載

4 社会を変革するプロジェクトとして「新時代創造プロジェクト」を設定

- 様々な危機が複合的に押し寄せており現下の難局を乗り越え、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として掲げ、それを達成するための「リーディングアクション例」を記載

〔8つの新時代創造プロジェクトとリーディングアクション例（一部）〕

女性・若者から選ばれる 県づくりプロジェクト	・保育・教育環境の充実や負担の軽減、規制・制度の見直しや幅広い財源確保を検討 ・地域全体で育儿と一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
ゼロカーボン加速化 プロジェクト	・屋根ソーラー設置や新築建物の ZEH 化の義務化を検討 ・「くらしふと信州」の場の活用など、多様な主体との新たな共創による「エネルギー自立地 域」の創出や、「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」の構築等を支援
デジタル・最先端技術 活用推進プロジェクト	・県がデジタル人材を企業や市町村等に派遣し、DX を支援する仕組みを創設 ・学びの場や観光誘客など広範な分野でメタバースを活用するほか、中山間地域における 物流や宅配、移動などにエアモビリティを活用する「空の移動革命」の実証実験等を検討
個別最適な学びへの転換 プロジェクト	・「信州学び円卓会議（仮称）」を開催し、個別最適な学びのあり方等を議論 ・サマースクール等の開催を促進するほか、フリースクール認証・支援制度の創設を検討
人口減少下における人材 確保プロジェクト	・女性などが IT 関連業務を請け負うビジネスモデルを展開 ・兼業・副業を促進し、「一人多役」や「半農半 X」など多様な働き方を普及
世界で稼ぎ地域が潤う 経済循環実現プロジェクト	・県内企業の EV のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、次世代 半導体や電動モビリティの開発・実証を促進 ・地域独自のサービスや地元産品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及
県内移動の利便性向上 プロジェクト	・多様な輸送資源や最新技術を活用するほか、官民役割分担を抜本的に見直す ・公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進
輝く農山村地域創造 プロジェクト	・オンラインの「輝く農山村地域」を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙 げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下

5 「学ぶ県組織」や「対話と共創」等を「計画推進の基本姿勢」として記載

- 「学ぶ県組織」の浸透、県民との「対話と共創」、「県・市町村関係の改革」、「地方分権・規制改
革による大変革」など、計画の推進に当たって必要な県の基本姿勢を記載

6 県民と共に取り組むいわば共創型の計画として策定

- 「信州これから会議」や「首都圏在住の若者との意見交換」、「県内大学生からの施策提言」等県民
各層や有識者、長野県議会研究会との意見交換の実施、県民からのパブリックコメントの反映など、
計画の策定段階から県民との共創を推進しており、今後、各施策の実行段階においても、様々な共
創の手法を活用

7 AI シミュレーションの結果を反映

- 全国の自治体として長野県が初めて取り組んだ「AI シミュレーション」を総合計画の策定に活用し、
望ましい未来シナリオに向かう最初の分岐点（2029 年）に向け、優先的に取り組む必要があるとさ
れた 3 分野「若者」、「環境」、「公共交通」を新時代創造プロジェクト等に反映

8 県民に身近で分かりやすい計画として工夫

- 計画内に AI シミュレーションの概要、信州これから会議などをコラムとして掲載
- 計画の要点を雑誌風に読み物としてまとめた「ビジョンブック」（仮称）を作成予定
- 県 HP にデジタル版を掲載し、キーワードから県の施策を検索できる機能を付加予定